

V. 妊産婦死亡予防のための具体的対策に関する研究

総 括 報 告 書

大阪大学医療技術短期大学

竹 村 喬

研 究 目 的

近年、わが国の妊産婦死亡率は著明に減少してきたが、欧米諸国のそれに比べ、いまなお高率である。本研究はわが国の妊産婦死亡率の欧米並み減少をめざして、実状調査と文献的考察を加え、妊産婦死亡を予防するためにいかに具体策をたてればよいかを検討するのを目的とした。

研 究 方 法

1. 青森、秋田、鹿児島各県における妊産婦死亡調査

各地における数年来の妊産婦死亡の実態を症例分析した。

2. 全国における妊産婦死亡の実態調査

厚生省大臣官房統計情報部、母子衛生課のご好意とご協力を得て、昭和54年における全国妊産婦死亡の実態調査を行った。

3. 剖検例の検討

全国の主要産科施設における剖検例から、とくに薬剤の関与を検討した。

4. 諸外国の妊産婦死亡減少策に関する文献的考察

研 究 結 果

1. 青森、秋田、鹿児島各県における妊産婦死亡調査

青森、秋田、鹿児島の各県は以前全国平均値より高値を示していたが、最近はいづれも著明な減少をみているが、今回の調査から次の諸点が指摘された。

1) 青森県(品川)

青森県では妊産婦死亡を減少させるために、産科医療体系のシステム化と標準化・産科関係の母体死亡例及び重症例に関する反省と検討の二目標をかかげ努力した結果、効果をあげている。しかし、その性格上、国や県あるいは県医師会の支援を得なければできないことが多い。残念ながら、現在のところ、まだ具体的な援助はあまり得ていないので、善処方を望みたい。

2) 秋田県(真木)

秋田県における妊産婦死亡率は昭和45年以降全国平均をやや下回っているが、最近の成績から羊水栓塞症の比重が相対的に高くなっており、敗血症とともに警戒を要する。

3) 鹿児島県(森)

鹿児島県の成績からは、最近の傾向として出血死が増加していることと高年者、受診回数など社会的要因が重要な役割をしていることが注目された。

2. 全国の昭和54年における妊産婦死亡の実態調査(竹村)

ICD 630~647に相当するものが383例あった。昭和54年の妊産婦死亡率を同53年における対出生数(1万比)で見ると、2.2であった。昭和54年から疾病分類に一部変更があり、間接死を加えるようになったので実数は増えている。

各府県別にみると0.6(新潟)~4.4(岩手)に分布し各府県間にバラツキがみられた。しかし、広域ブロック別にみると、東北2.7、中国2.6、関東・九州2.3、北海道、東海、近畿2.1、四国1.9、甲信越・北陸1.4で、あまり差はみられなかった。

死亡の時季は月別であり差はなく、毎月24~40件づつ発生しており、季節的にみると冬季にやや多くなっていた。

死亡者の年齢は若年者と高年者に高率(とくに40才以上)にみられた。夫の高齢者も同様に多くみられた。そして未婚・離別者など無配偶者が5.4%もいた。

死亡の場所は病院が最も多かった(64.3%)が、自宅が5.2%にもみられた。

死因は出血が最も多く(34.2%)、妊娠中毒症(19.6%)外妊(8.9%)の順であった。前年度までの衛生統計と若干趣きを異にしていた。産科的な立場から死因をみると、外妊や流産など妊娠時出血(12.3%)を含め出血が46.5%もあり、心疾患、羊水塞栓、脳血管障害、産科ショックなど救急的性格の強いものが24.2%あり、両者を併せて70.7%にも達していた。分娩時出血のうち最も多いのは弛緩出血(48例12.5%)で、早剥・子宮破裂、DIC、前置胎盤、癒着胎盤の順であった。

3. 剖検例における薬剤の検討(品川)

剖検例を臨床薬理および産科の立場から

- a. 使用薬剤と直接関係があるもの
- b. 使用薬剤と間接的な関係があるもの
- c. 使用薬剤とは無関係なもの

にわけると、直接関与か間接関与か明白に区別できないものもあるが、263例中明らかに薬剤に直接関係あるものが2例、間接的でないしは直接関係したと思われるものが9例みられた。

4. 諸外国の妊産婦死亡調査委員会活動とその効果(我妻)

欧米では妊産婦死亡調査委員会をもうけて死因を究明しているところが多く、いずれも死亡率の著明な減少をみて効果をあげている。これに対し、わが国ではいまだ組織化されておらないのが現状である。

考 察

今回の研究結果から、妊産婦死亡における社会的要因と産科的要因が明らかにされた。すなわち、社会的背景として、高年齢(とくに全国、鹿児島県)、未婚・離婚者(全国)、環境(自宅分娩-全国、受診回数-鹿児島県)などがあげられた。その対策には、単に医療関係者のみならず、行政、社会の理解と協力が必要である。具体策の一つとして、妊婦教育のほか、婚前教育、新婚教育など啓蒙教育の徹底を期する必要がある。

産科的要因としては、出血(全国、鹿児島県)や羊水塞栓症(秋田)・産科ショック・心疾患などの救急的性格を帯びたものが70%も占めている(全国)ことや、妊娠中毒症(全国)、薬剤の使用(剖検)など予防可能なものもあるが、いずれもハイリスク妊娠に属するところから、産科救急体制の整備とハイリスク妊娠のスクリーニングと管理が今後の重要な課題となるであろう。

諸外国の妊産婦死亡減少のうらには調査委員会の活躍があることは忘れられない。医事紛争、秘密保持など困難な問題を伴うので、その実行はかなり勇気のいることであり、産科医全員の協力がなければ

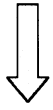
できないことである。とはいっても、妊産婦死亡をさらに減少せしめるためには、何としても調査委員会の常置が望まれる次第である。

要 約

わが国における妊産婦死亡の現状分析から社会的因子の大きい関与と救急的性格の強い出血、産科ショックなどが、これからの妊産婦死亡予防対策に重要なポイントを握っていることが示唆された。今後妊産婦死亡を減少させるためには、とくにこれらの点に力を入れた妊産婦管理が必要であり、同時に欧米並みの死因調査委員会の設置が望まれる。

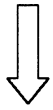
本年度は初年度であったが、幸いに全国調査ができた。次年度もこの調査を継続し、その実態をより明確にし、妊産婦死亡防止の具体策をうちたてたい。

最後に、ご協力いただいた厚生省大臣官房統計情報部の関係者の皆様に深甚の謝意をささげたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

わが国における妊産婦死亡の現状分析から社会的因子の大きい関与と救急的性格の強い出血,産科ショックなどが,これからの妊産婦死亡予防対策に重要なポイントを握っていることが示唆された。今後妊産婦死亡を減少させるためには,とくにこれらの点に力を入れた妊産婦管理が必要であり,同時に欧米並みの死因調査委員会の設置が望まれる。

本年度は初年度であったが,幸いに全国調査ができた。次年度もこの調査を継続し,その実態をより明確にし,妊産婦死亡防止の具体策をうちたてたい。

最後に,ご協力いただいた厚生省大臣官房統計情報部の関係者の皆様に深甚の謝意をささげたい。